

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 331

2016 9

CONTENTS

視点・論点

2016・2017年度建設投資見通し	1
I. ラオス出張報告	2
II. 2016・2017年度の建設投資見通し	12
III. 建設関連産業の動向 ー内装仕上工事業ー	20



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

2016・2017 年度建設投資見通し

研究理事 徳永 政道

当研究所は8月30日に2016・2017年度の建設投資見通しを発表した。国土交通省が7月29日に発表した2016年度の建設投資見通しを参考に、内閣府が7月13日に発表した2016年度の年央試算を始め、建設投資に関する8月上旬までに入手可能であった最新のデータ・情報を基に、当年度だけでなく翌年度も含む二年度分の建設投資の予測を行ったものである。

今回の発表は、予測の前提としている国土交通省の建設投資見通しの発表時期との関連で8月となった。詳しくは本誌今月号記事をご覧ください。見通しの内容等について簡単に述べたい。

【経済・財政の動き】

2016年度の内閣府年央試算では、2017年4月に予定されていた消費税率引上げの再延期により駆け込み需要が見込めなくなったことや世界経済の不透明感が増したことなどから、2016年度のGDP成長率を実質で1.7%程度から0.9%程度、名目で3.1%程度から2.2%程度に大幅に下方修正した。同試算では先行きのリスクとして、「中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感」等に留意する必要があるとしている。

また、内閣府が9月8日に発表した4～6月期のGDP（二次速報）は、実質年率で0.7%増と2四半期連続プラスとなったが、主な内訳を見ると、実質前期比で民間企業設備が0.1%減、輸出が1.5%減と民間需要が力強さを欠いている中で、住宅が5.0%増、公的固定資本形成が2.6%増と下支えする形となっている。

一方で、予算の前倒し執行や熊本地震からの復旧・復興に係る補正予算の執行による下支えの効果にも息切れ感が出てきている。

このような状況の下、政府は、8月2日に「未来への投資を実現する経済対策」、続いて8月24日に第二次補正予算案を閣議決定した。経済対策には、2017年度以降のもの、財政投融资関連のもの、ソフト施策も含まれており、第二次補正予算に具体的にどのような項目・規模のハード施策が盛り込まれるのかを見定めていく必要がある。このため、当推計の政府建設投資には第二次補正予算は見込んでいない。

【建設投資の総額】

例年と同様であるが、2015年度までの実績と見込みの数字は、国土交通省が発表した建設投資見通しにおける数字を採用している。同省の2015年度の数字を発射台にして2016・2017年度の建設投資見通しの予測を行った。

その結果、2016年度の建設投資の総額は51兆5,300億円（前年度比1.1%増）、2017年度は49兆3,000億円（前年度比▲4.3%）となった。

【政府建設投資】

2016年度の政府建設投資については、国の直轄・補助事業費は、一般会計は前年度当初予算の横ばいとして、東日本大震災復興特別会計は「復興・創生期間」におけ

る関係省庁の予算額の内容を踏まえて、それぞれ推計した。地方単独事業費は、総務省がまとめた2016年度の地方財政計画で示された内容を踏まえ推計した。2015年度の補正予算に係る政府建設投資額は2016年度中に出来高として実現すると想定している。熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度の補正予算は見込んでおり、2016年度中に出来高として実現すると想定している。その結果、2016年度は21兆4,300億円（前年度比▲0.6%）とした。

2017年度の政府建設投資については、2017年度の予算が未定のため、一般会計は前年度当初予算の横ばいとして、東日本大震災復興特別会計は「復興・創生期間」における事業規模（見込み）を踏まえて、それぞれ推計した。地方単独事業費は、前年度並みと仮定した。ただし、2016年度の第二次補正予算については、前述の通り見込んでいない。その結果、2017年度は19兆4,300億円（前年度比▲9.3%）とした。

【住宅着工戸数】

足元の住宅着工は、消費税率引上げ再延期による駆け込み需要が見込めなくなったことや、分譲マンションについて建築費高止まり状態の継続により弱い動きがあるものの、貸家について相続税の節税対策の効果が継続していることなどから、2016年度の住宅着工戸数は、93.8万戸（前年度比1.9%増）とした。

2017年度は、持家と分譲戸建はほぼ横ばいで推移すると考えるが、貸家に係る相続税の節税対策効果が弱まるとともに、分譲マンションの建築費高止まり状態の解消が見込まれにくいことなどから、全体の着工戸数としては僅かに減少すると予測し、92.1万戸（前年度比▲1.8%）とした。

【民間非住宅建設投資】

民間非住宅建設投資は、2016・2017年度とも、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復傾向が継続すると予測している。

民間非住宅建築の着工については、事務所は首都圏など都市部における大型物件の多くが着工を迎えるなど今後も堅調に推移するものと、店舗は長く続いた停滞に一定の歯止めがかかる兆候が見られやや回復するものと、工場は為替や海外景気の動向に注視する必要があるものの堅調に推移するものと、倉庫は空室率上昇の兆候があるものの底堅く推移するものとそれぞれ見込んでいる。民間土木投資も堅調に推移するものと見ている。

こうした動向を基に、2016年度は15兆500億円（前年度比0.6%増）、2017年度は15兆300億円（前年度比▲0.1%）と予測した。

【おわりに】

10月末頃に2016年度の第二次補正予算も織り込んだ一次改定を発表する予定である。

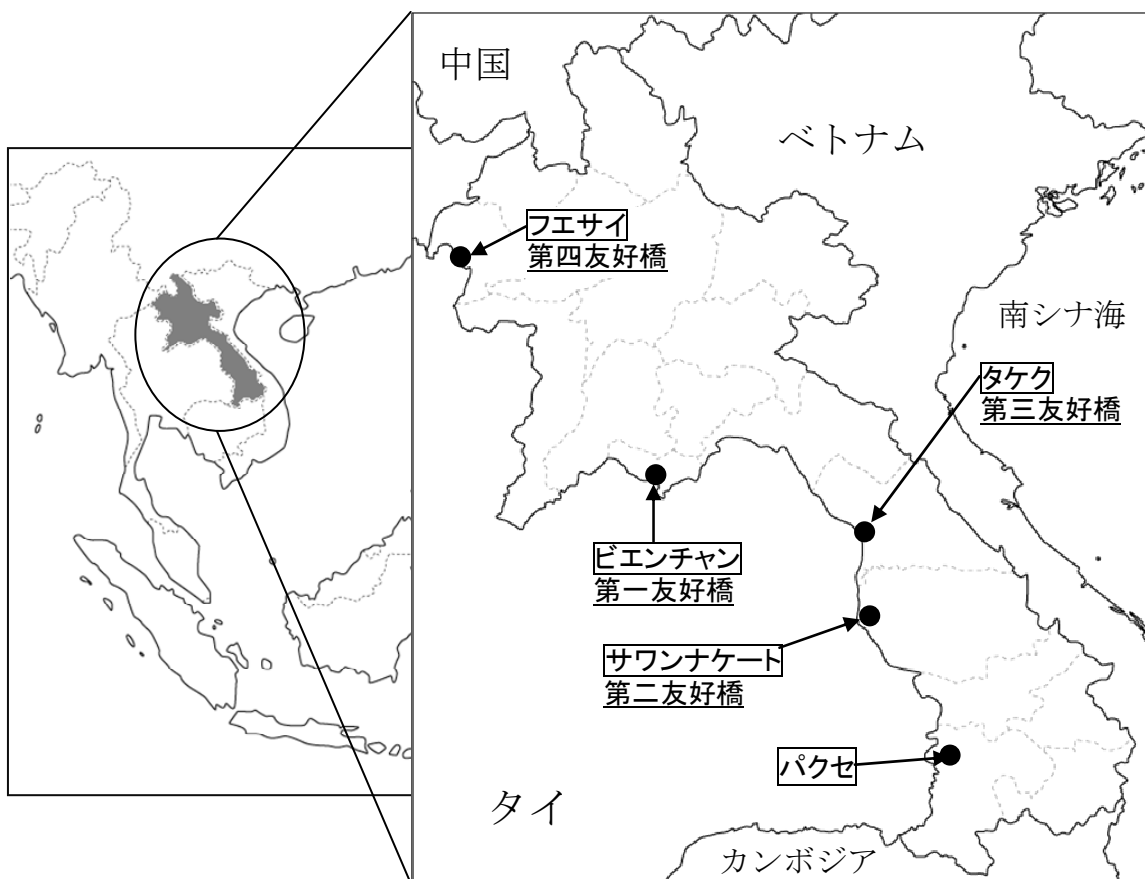
1. ラオス出張報告

当研究所では、2016年5月下旬から6月上旬にかけて、2016年10月発表予定の建設経済レポート№67に掲載するレポートに関連した調査のため、ラオスを訪問しました。本稿では、現地の様子をご紹介します。

1. ラオスの概要

ラオスはインドシナ半島にある内陸国であり、中国、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマーの5カ国と接している。国土の多くは山岳であり、南部にはボラベン高原(Bolaven Plateau)と呼ばれる高原がある。国土の東側では山脈がベトナムとの国境を形成し、国土の西側ではメコン川がタイとの国境の一部を形成している。メコン川の下流のカンボジア国境付近に滝があるため、海へのアクセスは閉ざされている。同国の気候は熱帯モンスーン気候であり、5～10月は雨季、11～4月は乾季となる。人口は約649万人(2015年ラオス統計局)と日本の人口の約5%と少ないが、国土面積は24万平方キロメートルと広く、日本の本州の面積とほぼ等しい。

図表1 ラオス関連地図



(出典) <http://www.freemap.jp/>よりダウンロードした地図を当研究所にて加工

図表 2 ラオスの概要

国名	ラオス人民民主共和国	通貨	キープ(Kip)
人口	約 649 万人(2015 年ラオス統計局)	民族	ラオ族他 49 民族
首都	ビエンチャン(Vientiane)	言語	ラオス語
面積	24 万km ²	宗教	仏教

(出典) 日本国外務省ホームページ< <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html>>

ラオスは 1953 年に仏・ラオス条約によりフランスより独立した。その後内戦を経て、1975 年にラオス人民民主共和国が成立した。日本との外交関係は旧政権時代の 1955 年以来で、2015 年 3 月には 60 周年を迎えた。ASEAN には 1997 年に加盟しており、後発加盟国 CLMV のうちの 1 カ国である。

タイの隣国ということでタイプラスワンの進出先として注目されているほか、中国、ベトナムとも隣接していることからチャイナプラスワンの両面の性質を持つ国である。

今回の現地調査では、タイのバンコクから空路で中部の都市サワンナケート (Savannakhet) に入り、南部の都市パクセ (Pakse) へと陸路で移動した後、首都ビエンチャンに入った。現地の様子についてご紹介したい。

2. サワンナケート

ラオスへは日本からの直航便がないため、タイのバンコクを経由してサワンナケートに入った。サワンナケートでは片側一車線の道路が続いていたが、一部で二車線に整備されている場所もあった。

図表 3 サワンナケート国際空港



(出典) 当研究所にて撮影

図表 4 サワンナケートの様子



サワンナケートには、日本の有償資金協力により 2006 年に開通した第二友好橋がある。第二友好橋を挟んでメコン川の西はタイのムクダハン (Mukdahan)、東はラオスのサワンナケートとなっている。この橋の開通により、いわゆる「東西経済回廊」が陸路でつながることとなった。

図表 5 第二友好橋



(出典) 当研究所にて撮影

図表 6 ラオス側から見た第二友好橋



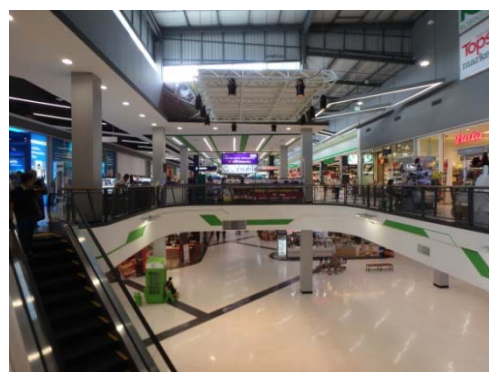
橋を越えてムクダハンに入ると、ロードサイド型の総合スーパーやカーディーラーなどが立ち並んでいる。聞いたところでは、サワンナケートの住民はタイへの入国が可能なパスを持っており、週末にムクダハンで買い出しをして、サワンナケートに「帰国」しているとのことであった。

図表 7 ムクダハンの様子



(出典) 当研究所にて撮影

図表 8 ムクダハンのショッピングモール



サワンナケートでは目立った大型の商業施設はなかったが、直近でコンビニエンスストアがオープンしたことが話題となっていた。コンビニエンスストアは日本と同様の構成で、ショーケース型の冷蔵庫にジュース・乳製品が並んでいたことが印象に残った。店舗まで冷蔵品の輸送が可能な体制が一定程度整備されているものと考えられる。

図表 9 新規オープンしたコンビニエンスストアの様子



(出典) 当研究所にて撮影

サワンナケートは、サワン・セノ経済特区という経済特区で知られている。サワンナケートから東に位置するセノ（Seno）に至る国道 9 号の沿線約 25km の間に、複数の開発サイトが所在している。各開発サイトはそれぞれ別資本により開発・運営されているが、それらを総称してサワン・セノ経済特区と呼ぶ。アデランス、豊田紡織、ニコン等の日系製造業の会社が既に進出している。

3. 国道 13 号線（セノ～パクセ）

サワン・セノ経済特区の東端にあたるセノは交通の要衝で、東西に走る国道 9 号線と南北に走る国道 13 号線が交わっている。国道 9 号線で西に進むとサワンナケート、東に進むとベトナム国境のデンサワン（Dansavan）に至る。また、国道 13 号線を北に進むと首都ビエンチャン、南に進むとパクセへと至る。今回はセノから国道 13 号線で南下し、陸路約 230km を経てパクセを目指すこととなった。

セノからパクセに至る国道 13 号線の道路状態はよく、急な減速を迫られるような箇所はあまりみられず、高速で走行する上で支障はないようにみえた。聞いたところでは、2016 年初より修復中ということであった。沿線にキャノピーやサインポールを持つ給油所が所在しており、途中での給油も問題ない。我々が移動した昼の時間帯には渋滞するほどではないものの車両の往来はあり、北上する貨物輸送のトラックや首都ビエンチャン行きの長距離バスを頻繁に目にした。

図表 10 国道 13 号線



(出典) 当研究所にて撮影

図表 11 国道 13 号線沿線の給油所



移動中、数箇所では補修工事を行っている所を目にしたほか、修復してからそこまで時間が経過していないとみられる補修跡も目にした。輸送路として活用する上での留意点は、バイクや農耕機などの往来が頻繁にあることや、道路脇から放し飼いとされている牛やヤギ、鶏などが入り込んでくること、街灯がないことから夜間の移動・輸送が困難であることなどである。また、今回は国道 13 号線南のみを走行しているが、そこから接続する各国道は、それぞれ整備状況や道路状態が異なっているので利用前に確認が必要である。

図表 12 道路の補修工事



(出典) 当研究所にて撮影

図表 13 補修箇所と道路を横断する牛



4. パクセ

パクセはラオス南部に位置していることから、タイのバンコクあるいはカンボジアへの距離はサワンナケートと比べて短くなる。街中に入ると片側 2 車線あるいは 3 車線の道路となり、中央分離帯が整備されている。沿線には商店や宿泊施設が立ち並んでおり、サワンナケートよりも栄えている印象を受けた。

図表 14 パクセの片側 3 車線の道路



(出典) 当研究所にて撮影

パクセにも日本の無償資金協力で作られた橋があり、サワンナケート同様、メコン川兩岸を結んでいる。メコン川がタイとの国境を形成していたサワンナケートとは異なり、パクセのメコン川の兩岸はいずれもラオス領である。昼夜、車両の往来が途絶えることがなく、朝にはパクセへ通勤するものとみられるバイクが数多く橋を横断していた。

図表 15 パクセ橋



(出典) 当研究所にて撮影

図表 16 パクセ橋を東に向かう車両



パクセの近郊には観光名所があり、バックパッカーを多く見かけた。パクセ近郊では滝巡りが有名であるほか、パクセの南のチャンパーサク（Champasak）には世界遺産であるワット・プー（Wat Phu）遺跡がある。カンボジア国境付近では、メコン川に浮かぶ数千もの島々やメコン川が滝となっている箇所が名所となっている。

また、パクセの東のパクソン（Pakxong）近郊はボラベン高原とよばれる高原地帯となっており、農作物が栽培されている。有名な産品はコーヒーであるが、近年日本向けの各種野菜を栽培する取組みが始められている。

図表 17 ポラベン高原



(出典) 当研究所にて撮影

パクセの近隣では非常にユニークな取組みが進められている。西松建設株式会社が開発運営に参画している日系中小企業向けの経済特区（SEZ、総面積 195ha）である。2016 年 5 月より造成を開始し、訪問当時は国道 13 号から建設予定地までは車で入ることが可能となっており、開発地の造成も進んでいるところであった。造成開始前はジャングルが広がっていて、車両を乗り入れることができなかったということであったが、急ピッチで開発が進められていた。2016 年 8 月末時点ですでに販売を開始している。同特区の近隣には、すでに日系企業がタイプラスワンの一環等で進出しており、今後、日系企業の進出が進むことが期待される。

西松建設は 2015 年 3 月にタイの現地法人の出資により日系のゼネコンでラオス初となる合弁建設会社を設立している。

図表 18 国道 13 号沿いの SEZ 入口



図表 19 整備中の SEZ 予定地



(出典) 図表 18 は西松建設よりご提供いただいた。図表 19 は当研究所にて撮影したものである。

5. ビエンチャン

首都ビエンチャンには、パクセ国際空港から空路で移動した。ビエンチャンのワットタイ国際空港は、海外唯一の日本企業が運営する空港ターミナルである。株式会社 JALUX と豊田通商株式会社等が出資する「Lao-Japan Airport Terminal Services Co.,Ltd.」が同空港の国際線の運営を行っている。

また、同空港のターミナルは現在拡張工事中である。株式会社安藤・間が 2015 年 12 月から 2018 年 8 月までの工期で、供用中のターミナルの拡張工事を行っている。

図表 20 ビエンチャン国際空港ターミナル拡張工事の概要

事業名	ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業
設計・監理	日本工営株式会社、株式会社梓設計、Lao Consulting Group
施工業者	株式会社安藤・間
工期	2015 年 12 月 9 日～2018 年 8 月 25 日
工事概要	ターミナル工事として、 <ul style="list-style-type: none"> ・国際線ターミナルビル拡張工事（既設の 3 階建てターミナルを拡張） ・国内線ターミナルビル仮設建物工事（新築完了まで供用） ・国内線ターミナルビル新築工事 ・他空港メンテナンスショップ、エレベーター、エスカレーター等 その他、付帯設備工事や空港機器の導入、高速脱出誘導路や駐車場などの土木工事も実施。

(出典) 株式会社安藤・間 ヱィエンチャン国際空港出張所提供資料

図表 21 空港工事現場



(出典) 当研究所にて撮影

(備考) 空港ターミナルビルの上から西側の拡張工事を望む。供用中の空港の機能は止めずに工事を実施中。写真中央がエプロン、右奥に滑走路が位置している。

街中に移動するとサワナケートやパクセと比べてバイクや車両が多いことに驚かされる。一部の区間では渋滞が発生していた。バスやタクシーが頻繁に往来しているほか、随所に信号が設置されており、発展した都会という印象を持った。サワナケートやパクセと比べて街並みに中国系の店舗が多い。また、建設中ではあったが、ラオスで初めて高層ビルを目にした。

図表 22 ビエンチャンの様子



(出典) 当研究所にて撮影

首都ビエンチャンの近郊には、ラオス唯一の鉄道の駅がある。ラオスには鉄道路線がビエンチャン近郊にしかない。そして、ラオス国内にはターナレーン (Thanaleng) 駅の 1 駅しかなく、タイへと至る国際路線となっている。そのため、駅舎の中には出入国管理の窓口がある。現在は一日に 2 本程度しか発着しないようで、訪問当時、こどもたちの遊び場になっていた。将来的に延伸する計画があるようで複数の線が敷設されており、ホームから線路を望むと写真の通りとなっている。一見した限りでは 5 線が敷設されており、うち 2 線が駅のホームに面していた。今後整備が進められれば、東南アジアと中国を結ぶ大動脈となる可能性がある。

図表 23 ターナレーン駅の時刻表

Train No.	行き先	出発時刻	到着時刻	列車種別	車種	乗車料金
Train No. 913	กรุงเทพฯ (Bangkok)	17:00	18:00	International	1st Class	1,200,000
Train No. 914	กรุงเทพฯ (Bangkok)	18:00	19:00	International	1st Class	1,200,000
Train No. 917	กรุงเทพฯ (Bangkok)	18:00	19:00	International	1st Class	1,200,000
Train No. 918	กรุงเทพฯ (Bangkok)	18:00	19:00	International	1st Class	1,200,000
Train No. 919	กรุงเทพฯ (Bangkok)	18:00	19:00	International	1st Class	1,200,000

(出典) 当研究所にて撮影

図表 24 ターナレーン駅構内



6. おわりに ～ラオスの今後の発展について

今回の現地調査で印象に残ったことは、人々の暮らしぶりから東南アジアの最貧国というイメージがくつがえされたこと、南部パクセ近郊を中心に非製造業の展開が行われていること、道路インフラが事前に把握していた以上に整備が進んでいたことである。

ラオスに製造業等が進出する上でのメリットは、まず最低賃金が低いことがあげられる。人件費はタイと比べて約 3 分の 1 程度である。また、ラオス語はタイ語に近く、タイ人を派遣すれば意思疎通が可能であることから、タイ拠点からマネージャーをラオス拠点に派遣するといった展開方法が考えられる。さらにラオス人の労働者は手先の器用さが要求される細かな作業に長けている。そのため、労働集約的な工程を移管するというニーズに応えることは可能であると考えられる。

一方で、人材採用に工夫が必要であることや識字率が低いなどの人材面での問題はある。また、依然として通関手続きを始めとする各種手続きや許認可などが煩雑あるいは不透明であったり、政府側が対応に不慣れであったりするなど、各種ソフト面での問題があることがわかった。

こうしたラオスの状況からすると、製造業にとってはタイプラスワンあるいは中国プラスワンという位置づけで労働集約的な工程を移管することが考えられる。即戦力となる労働者がいないことから指導係となるマネージャーが必要であり、既存海外拠点（特にタイ）からの移転あるいは新設ということであればラオスという市場のメリットを享受できるのではないだろうか。

また、製造業に限らず、観光業・農業などの産業についても今後の発展を期待させるポテンシャルがあるものと考えられる。観光については前述のラオス南部の観光名所のほか、北部にも世界遺産都市であるルアンパバーン（Luang Phabang）などの観光資源がある。農業についても南部の高原地帯にタイやベトナムなど周辺国の資本が進出しているほか、日系企業の中にも動きがみられる。

なお、平成 28 年 5 月 23 日付でラオスと日本の間で航空協定が発効したことにより、日本と同国間の直航便を就航させることが可能となった。現在は周辺のタイ・バンコクあるいはベトナム・ハノイなどを経由しなければラオスには入ることができない。しかし、今後日本からの直航便が整備されれば、ビジネス客の利便性が向上することはもちろん、観光目的の訪問先としても候補に上がるようになるのではないだろうか。

(担当：研究員 山口 堯史)

II. 2016・2017年度の建設投資見通し

当研究所が四半期に一度公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の概要です。今回の見通しは2016年8月30日に発表したもので、業界紙等でも紹介されています。

1. 建設投資全体の推移

2016年度の建設投資は、前年度比1.1%増の51兆5,300億円となる見通しである。

政府建設投資は、2016年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算比で横ばい、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえるなどにより、それぞれ事業費を推計し、また、2015年度補正予算に係る政府建設投資額等が2016年度中に出来高として実現すると考え、前年度比△0.6%と予測する。

民間住宅投資は、消費税率引上げの再延期による駆け込み需要分の減少や建築費高止まりによる分譲マンションの着工減があるものの、貸家の相続税の節税対策による着工増が継続することなどから、民間住宅建設投資は前年度比4.2%増、住宅着工戸数は前年度比1.9%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、海外景気の減速、国内個人消費の伸び悩み等の影響により、設備投資の先行きにやや不透明感があるものの、足元の設備投資は堅調であり、民間非住宅建築着工床面積は、前年度比3.3%増と予測する。一方、建築単価が前年度より下落すると見込まれることから、民間非住宅建築投資額は前年度比△1.8%となるが、土木インフラ系企業の設備投資が寄与し、全体では前年度比0.6%増となる見通しである。

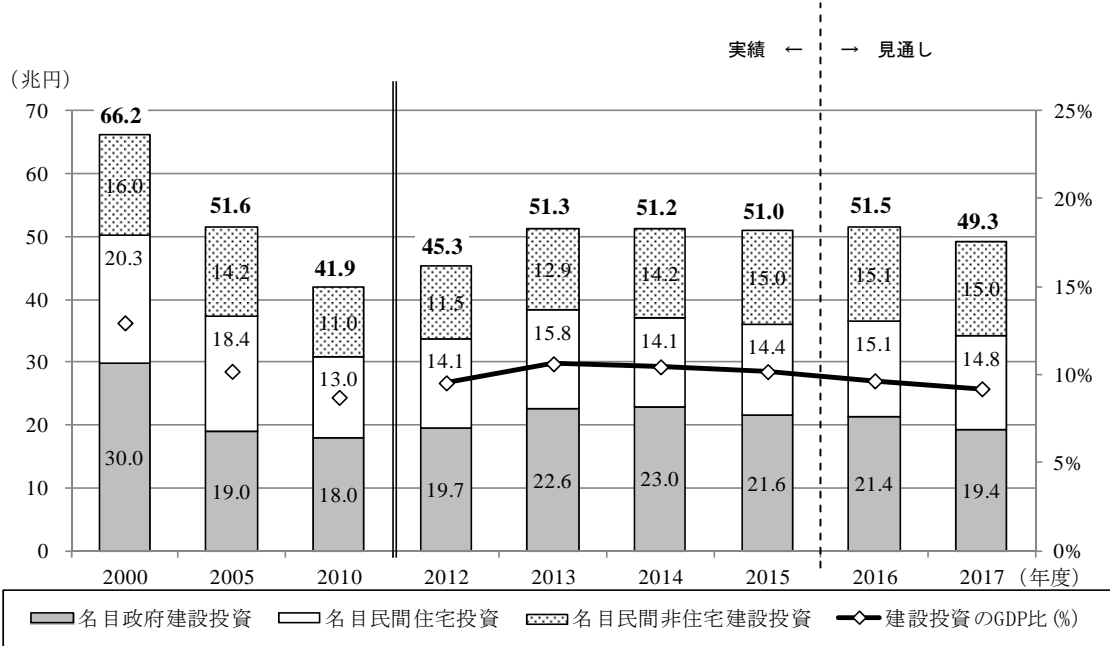
2017年度の建設投資は、前年度比△4.3%の49兆3,000億円となる見通しである。

政府建設投資は、2017年度予算の全体像が現時点では不明であるため、一般会計に係る政府建設投資等を前年度並みと仮定し、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における事業規模（見込み）を踏まえるなどにより、それぞれ事業費を推計し、前年度比△9.3%と予測する。

民間住宅投資は、貸家の着工戸数も次第に減少に向かい、分譲マンションも建築費高止まりの状況に大きな変化は見込まれないと考えられ、民間住宅建設投資は前年度比△1.4%、住宅着工戸数は前年度比△1.8%と予測する。

民間非住宅建設投資は、前年度からはほぼ横ばいが予測され、民間非住宅建築投資額は前年度比△0.6%、民間土木投資額は前年度比0.8%増、全体では前年度比△0.1%と予測する。

図表 1 建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	452,914 4.6%	512,984 13.3%	512,400 -0.1%	509,500 -0.6%	515,300 1.1%	493,000 -4.3%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,601 -6.2% -2.9	189,738 -8.9% -3.5	179,820 0.3% 0.1	197,170 5.9% 2.6	225,608 14.4% 6.3	229,600 1.8% 0.8	215,500 -6.1% -2.8	214,300 -0.6% -0.2	194,300 -9.3% -3.9
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	202,756 -2.2% -0.7	184,258 0.3% 0.1	129,779 1.1% 0.3	140,944 5.4% 1.7	157,893 12.0% 3.7	141,200 -10.6% -3.3	144,400 2.3% 0.6	150,500 4.2% 1.2	148,400 -1.4% -0.4
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	159,591 0.7% 0.2	141,680 4.0% 1.0	109,683 -10.0% -2.8	114,800 1.5% 0.4	129,483 12.8% 3.2	141,600 9.4% 2.4	149,600 5.6% 1.6	150,500 0.6% 0.2	150,300 -0.1% 0.0
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	432,947 6.2%	479,444 10.7%	466,610 -2.7%	466,284 -0.1%	472,900 1.4%	448,900 -5.1%

注)2015年度までの建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

2. 政府建設投資の推移

2016年度の政府建設投資は、前年度比で名目△0.6%（実質0.1%増）の21兆4,300億円と予測する。

国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、2016年度予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の予算額の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた平成28年度地方財政計画で示された内容を踏まえ、2016年度予算額を前年度比3.0%増として事業費を推計した。

また、2015年度補正予算に係る政府建設投資額は事業費で9,000億円程度と推計しているが、それらは2016年度中に出来高として実現すると想定している。

熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度補正予算については見込んでおり、2016年度中に出来高として実現すると想定している。

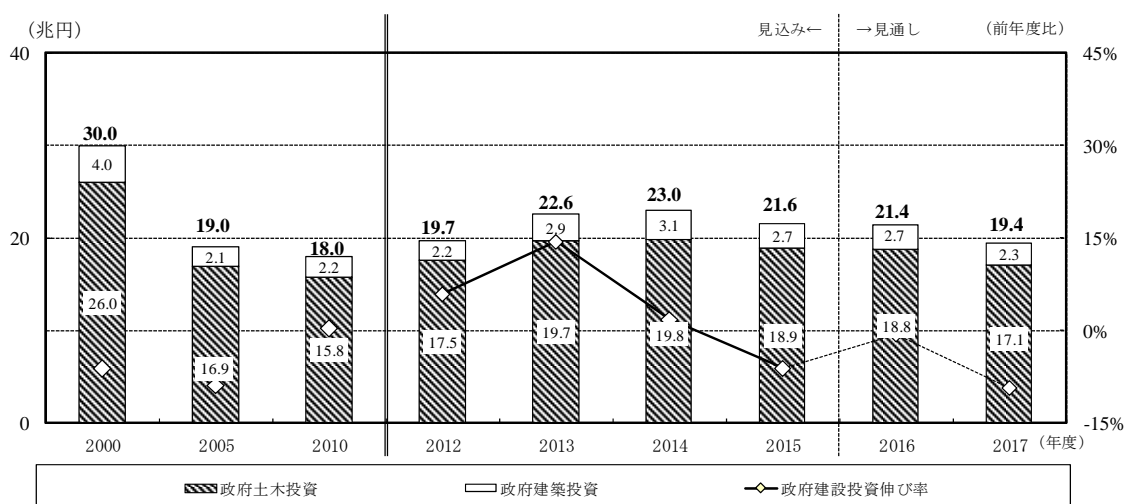
2017年度の政府建設投資は、前年度比で名目△9.3%（実質△10.3%）の19兆4,300億円と予測する。

2017年度予算の全体像が現時点では不明であるため、国の直轄・補助事業費（国費・当初予算ベース）は、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいと仮定して、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における事業規模（見込み）を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、前年度並みと仮定して事業費を推計した。

なお、現時点で2016年度補正予算については見込んでいない。

図表2 政府建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	197,170 5.9%	225,608 14.4%	229,600 1.8%	215,500 -6.1%	214,300 -0.6%	194,300 -9.3%
名目政府建築投資 (対前年度伸び率)	40,004 -12.0%	20,527 -13.9%	22,096 -0.1%	21,779 1.6%	28,701 31.8%	31,300 9.1%	26,900 -14.1%	26,500 -1.5%	23,400 -11.7%
名目政府土木投資 (対前年度伸び率)	259,597 -5.2%	169,211 -8.3%	157,724 0.3%	175,391 6.5%	196,907 12.3%	198,300 0.7%	188,600 -4.9%	187,800 -0.4%	170,900 -9.0%
実質政府建設投資 (対前年度伸び率)	300,719 -6.5%	189,738 -10.2%	170,702 -0.3%	186,728 7.3%	209,018 11.9%	207,289 -0.8%	195,611 -5.6%	195,800 0.1%	175,600 -10.3%

注1) 2015年度までの政府建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

3. 住宅着工戸数の推移

消費税率引上げが2019年10月に再延期されたことで、駆け込み需要とそれに伴う反動減ではなく、相続税の節税対策、日銀が2016年1月に導入したマイナス金利政策による金利の低下、建築費の高止まりといった要因が着工に影響を与えると推察される。

2016年度は、持家と分譲戸建は安定的に推移し、貸家は2015年1月に相続税が増税された以降も着工増が続いており前年度比で増加すると予測する。分譲マンションについては、建築費高止まりの影響により、引き続き着工戸数は減少すると考えられるが、貸家が着工戸数を牽引していることから、全体として前年度比で増加と予測する。

2017年度は、貸家の着工戸数も次第に減少に向かっていると考えられ、前年度比で減少すると予測する。また、分譲マンションも、建築費高止まりの状況に大きな変化は生じないと考えられ、前年度比で減少と予測する。全体の着工戸数としては、持家と分譲戸建はほぼ横ばいで推移すると考えるが、貸家と分譲マンションの減少により、前年度比で減少すると予測する。

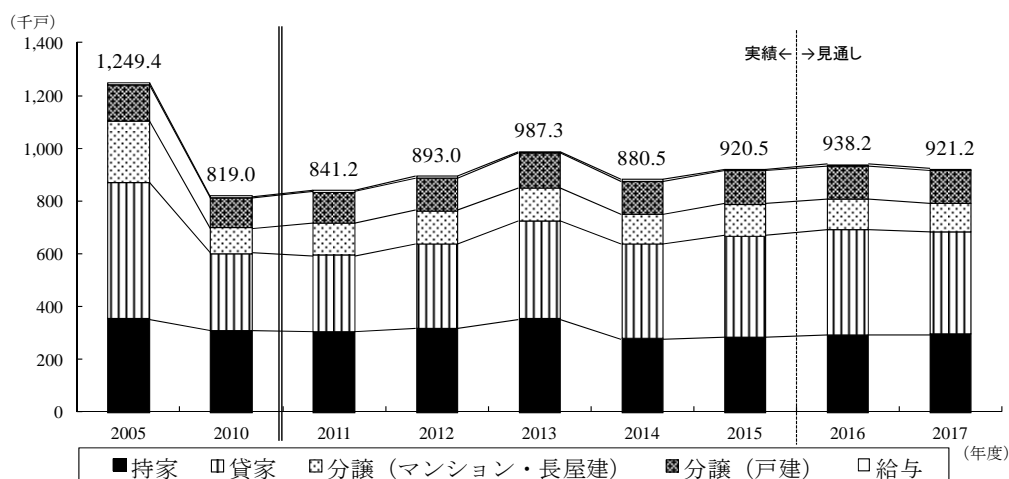
2016年度の着工戸数は前年度比1.9%増の93.8万戸、2017年度は同△1.8%の92.1万戸と予測する。

持家は、2016年4～6月期は前年同期比2.1%増となっており、注文住宅大手5社の受注速報平均も2016年4～7月で前年同月比0.2～5.6%増と足元で堅調に推移していることから、2016年度の着工戸数は前年度比で増加と予測する。2017年度は、引き続き安定的に推移し、前年度比で微増と予測する。2016年度は前年度比2.2%増の29.1万戸、2017年度は同1.2%増の29.4万戸と予測する。

貸家は、2016年4～6月期は前年同期比11.0%増となっており、賃貸住宅大手3社の受注速報平均も2016年4～7月で前年同月比1.6～10.4%増となっている。これらは相続税の節税対策の効果とマイナス金利政策による金利の低下が要因として考えられ、2016年度は、引き続き堅調に推移し、前年度比で増加すると予測する。2017年度は、相続税の節税対策に係る着工も減少に向かうと考えられ、前年度比で減少と予測する。2016年度は前年度比4.3%増の40.0万戸、2017年度は同△3.4%の38.7万戸と予測する。

分譲住宅は、2016年4～6月期は前年同期比△0.5%で、うちマンションが同△8.5%、戸建が同9.3%増であった。マンションは足元で着工戸数が減っており、2016年5月は前年同月比で△0.8%、同6月は△28.1%となっている。首都圏・近畿圏のマンションの販売状況は、2016年4～7月期の販売戸数は前年同期比△15.7%で、契約率も平均68.6%と好調か否かの目安である70%を下回った。2016年度のマンションは建築費高止まりの影響により、前年度比で減少と予測しており、戸建は前年度比で横ばいと予測する。2017年度のマンションは建築費高止まりの状況に大きな変化は見込まれないと考えられ、前年度比で減少と予測し、戸建は前年度比ではば横ばいと予測する。分譲住宅全体ではマンションの着工減の影響を受けて、2016年度は前年度比△2.1%の24.1万戸、2017年度は同△2.9%の23.4万戸と予測する。

図表3 住宅着工戸数の推移（年度）



(戸数単位：千戸、投資額単位：億円)

年度	2005	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
全体	1,249.4	819.0	841.2	893.0	987.3	880.5	920.5	938.2	921.2
(対前年度伸び率)	4.7%	5.6%	2.7%	6.2%	10.6%	-10.8%	4.5%	1.9%	-1.8%
持家	352.6	308.5	304.8	316.5	352.8	278.2	284.4	290.8	294.3
(対前年度伸び率)	-4.0%	7.5%	-1.2%	3.8%	11.5%	-21.1%	2.2%	2.2%	1.2%
貸家	518.0	291.8	289.8	320.9	370.0	358.3	383.7	400.2	386.5
(対前年度伸び率)	10.8%	-6.3%	-0.7%	10.7%	15.3%	-3.1%	7.1%	4.3%	-3.4%
分譲	370.3	212.1	239.1	249.7	259.1	236.0	246.6	241.4	234.4
(対前年度伸び率)	6.1%	29.6%	12.7%	4.4%	3.8%	-8.9%	4.5%	-2.1%	-2.9%
マンション・長屋建	232.5	98.7	121.1	125.1	125.2	111.8	120.4	114.8	109.3
(対前年度伸び率)	10.9%	44.5%	22.8%	3.3%	0.1%	-10.7%	7.7%	-4.7%	-4.8%
戸建	137.8	113.4	118.0	124.5	133.9	124.2	126.2	126.6	125.1
(対前年度伸び率)	-1.2%	19.0%	4.0%	5.6%	7.5%	-7.2%	1.6%	0.3%	-1.2%
名目民間住宅投資	184,258	129,779	133,750	140,944	157,893	141,200	144,400	150,500	148,400
(対前年度伸び率)	0.3%	1.1%	3.1%	5.4%	12.0%	-10.6%	2.3%	4.2%	-1.4%

注1) 着工戸数は2015年度まで実績、2016・17年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2013年度まで実績、2014・15年度は見込み、2016・17年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

※「在庫率＝当月残戸数÷(当月供給戸数+前月残戸数)」

(株) 不動産経済研究所「首都圏マンション市場動向」、「近畿圏マンション市場動向」を基に当研究所で算出

4. 民間非住宅建設投資の推移

2016年1～3月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は前年同期比0.4%増となった。

足元の設備投資は堅調ではあるものの、海外景気の減速、国内個人消費の伸び悩み等の影響により、マクロ経済環境の不確実性が増しており、設備投資の先行きもやや不透明感がある。2016年度の実質民間企業設備は前年度比1.2%増、2017年度は前年度比1.8%増と予測する。民間企業設備投資のうち約2割を占める建設投資は、下記の通り概ね横ばいと予測する。

2016年度の民間非住宅建設投資は、前年度比0.6%増の15兆500億円となる見通しである。2016年度の着工床面積は前年度比で、事務所は5.7%増、店舗は3.5%増、工場は3.2%増、倉庫は5.0%増となることが見込まれる。一方、建築単価が前年度より下落すると見込まれることから、民間非住宅建築投資全体では前年度比△1.8%と予測する。また民間土木投資については、鉄道・通信・ガスなど土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられる。

2017年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△0.1%の15兆300億円となる見通しである。このうち建築投資は、前年度比△0.6%、土木投資は前年度比0.8%増となると予測する。

事務所は、空室率、賃料とも全国的に堅調に推移しており、需給は引き締まっている。着工床面積、受注額とも足元の動きは堅調である。首都圏など都市部における大型物件の多くが着工を迎えるなど、着工床面積は今後も堅調に推移すると見込まれる。

店舗は、受注額と大規模小売店舗立地法による届出状況が前年度を上回って推移している。長く続いた停滞に一定の歯止めが掛かる兆候が見られ、着工床面積はやや回復するとみられる。

工場は、着工床面積、受注額とも好調だった前年を下回って推移しており、為替や海外景気の動向を注視する必要があるものの、老朽化設備の更新、生産性合理化、低金利等プラス要因を背景に、着工床面積は堅調に推移するとみられる。

倉庫は、ネット通販、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の拡大を背景に、着工床面積は引き続き底堅く推移するとみられるものの、首都圏の空室率が郊外エリアを中心に上昇し、近畿圏でも今後空室率の上昇が予測されており、今後の状況を注視する必要がある。

民間非住宅投資は、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復傾向にあると思われるが、消費者マインドや海外景気等の動向への注視が引き続き必要である。

図表 4 民間非住宅建設投資の推移（年度）

(単位:億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目民間非住宅建設投資	159,591	141,680	109,683	114,800	129,483	141,600	149,600	150,500	150,300
(対前年度伸び率)	0.7%	4.0%	-10.0%	1.5%	12.8%	9.4%	5.6%	0.6%	-0.1%
名目民間非住宅建築投資	93,429	92,357	69,116	72,402	84,189	93,100	100,000	98,200	97,600
(対前年度伸び率)	-0.5%	3.4%	-9.5%	4.0%	16.3%	10.6%	7.4%	-1.8%	-0.6%
名目民間土木投資	66,162	49,323	40,567	42,398	45,294	48,500	49,600	52,300	52,700
(対前年度伸び率)	2.5%	5.3%	-10.9%	-2.4%	6.8%	7.1%	2.3%	5.4%	0.8%
実質民間企業設備	649,864	705,989	648,763	686,471	706,783	707,236	721,616	730,354	743,254
(対前年度伸び率)	4.8%	4.4%	3.8%	0.9%	3.0%	0.6%	2.0%	1.2%	1.8%

注1) 2015年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成28年度建設投資見通し」より。

注2) 2015年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

(単位:千㎡)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
事務所着工床面積	7,280	6,893	4,658	5,315	4,819	5,097	5,441	5,753	5,839
(対前年度伸び率)	-4.2%	-4.4%	-26.8%	5.5%	-9.3%	5.8%	6.8%	5.7%	1.5%
店舗着工床面積	11,862	12,466	5,727	7,403	8,326	7,112	6,029	6,242	6,304
(対前年度伸び率)	-17.9%	9.7%	4.1%	43.1%	12.5%	-14.6%	-15.2%	3.5%	1.0%
工場着工床面積	13,714	14,135	6,405	8,203	7,890	7,482	8,739	9,018	9,108
(対前年度伸び率)	37.6%	6.8%	17.6%	14.4%	-3.8%	-5.2%	16.8%	3.2%	1.0%
倉庫着工床面積	7,484	8,991	4,234	6,248	6,842	8,003	7,921	8,320	8,570
(対前年度伸び率)	11.2%	16.3%	6.1%	16.6%	9.5%	17.0%	-1.0%	5.0%	3.0%
非住宅着工床面積計	59,250	65,495	37,403	44,559	47,679	45,013	44,278	45,746	46,358
(対前年度伸び率)	2.0%	3.8%	7.3%	10.0%	7.0%	-5.6%	-1.6%	3.3%	1.3%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

5. マクロ経済

2016年度は、個人消費、企業の景況感などに弱い動きが見られることに加え、消費税率引上げの再延期、熊本地震の経済への影響などがあるものの、2016年度予算の早期執行、「ニッポン一億総活躍プラン」などによる雇用・所得環境の改善が予想されることから、経済の好循環が進展する中で、景気は緩やかに回復する見通しである。

2017年度は、消費税率引上げの再延期により、駆け込み需要の反動減が無くなるとともに、経済の好循環が進展することにより、引き続き緩やかな回復が続く見通しである。一方で公的固定資本形成については、2016年度と比較して減少することが予測される。

下振れリスクとしては、アメリカの金融政策正常化の影響、中国やその他新興国の景気の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり、金融資本市場の変動等について、留意する必要がある。

2016年度の実質経済成長率は、前年度比0.7%増と見込まれる。公的固定資本形成は前年度比△0.4%（GDP寄与度△0.0%ポイント）、民間住宅は3.0%増（同0.1%ポイント）、民間企業設備は1.2%増（同0.2%ポイント）と見込まれる。

2017 年度の実質経済成長率は、前年度比 0.4%増と予測する。公的固定資本形成は前年度比△10.3%（GDP 寄与度△0.4%ポイント）、民間住宅は△1.5%（同△0.0%ポイント）、民間企業設備は 1.8%の増加（同 0.2%ポイント）と予測する。

図表 6 マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は 2005 暦年連鎖価格表示）

年 度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,767,233 2.0%	5,071,580 1.9%	5,127,203 3.5%	5,198,024 1.0%	5,297,962 1.9%	5,247,841 -0.9%	5,290,437 0.8%	5,328,087 0.7%	5,349,556 0.4%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,750,555 0.3% 0.2	2,925,785 1.9% 1.1	2,997,207 1.6% 0.9	3,094,893 1.8% 1.1	3,161,914 2.2% 1.4	3,071,603 -2.9% -1.7	3,064,135 -0.2% -0.1	3,080,785 0.5% 0.3	3,101,879 0.7% 0.4
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	839,598 4.8% 0.8	923,628 0.4% 0.1	978,863 2.0% 0.4	1,005,783 1.5% 0.3	1,021,937 1.6% 0.3	1,023,182 0.1% 0.0	1,038,896 1.5% 0.3	1,057,445 1.8% 0.4	1,062,268 0.5% 0.1
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	200,798 -0.1% 0.0	183,450 -0.7% 0.0	125,337 2.2% 0.1	136,782 5.7% 0.2	148,861 8.8% 0.3	131,428 -11.7% -0.4	134,563 2.4% 0.1	138,616 3.0% 0.1	136,468 -1.5% -0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	649,864 4.8% 0.7	705,989 4.4% 0.6	648,763 3.8% 0.5	688,082 1.2% 0.2	706,788 2.7% 0.4	707,236 0.1% 0.0	721,616 2.0% 0.3	730,354 1.2% 0.2	743,254 1.8% 0.2
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	350,705 -6.1% -0.5	241,128 -6.7% -0.3	207,145 -6.4% -0.3	202,642 1.0% 0.0	223,538 10.3% 0.5	217,793 -2.6% -0.1	211,951 -2.7% -0.1	211,045 -0.4% -0.0	189,328 -10.3% -0.4
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	3,408 -110.2% 0.8	8,072 -46.3% -0.1	-1,357 -97.3% 1.1	-12,889 0.3% 0.0	-26,456 105.3% -0.3	3,131 -111.8% 0.6	17,629 463.0% 0.3	7,152 -59.4% -0.2	6,216 -13.1% -0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-20,874 102.6% 0.0	83,487 56.0% 0.6	171,665 46.5% 0.8	85,711 -30.1% -0.8	72,647 -15.2% -0.5	113,172 55.8% 0.6	117,317 3.7% 0.1	118,358 0.9% 0.0	125,812 6.3% 0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,108,347 0.8%	5,053,494 0.5%	4,805,275 1.4%	4,744,037 0.0%	4,824,009 1.7%	4,895,577 1.5%	5,005,345 2.2%	5,046,433 0.8%	5,070,552 0.5%

注) 2015 年度までは内閣府「国民経済計算」より。

(担当：研究員 栗山 直之、小田 雅哉、中口 裕太、登坂 浩功、嶋田 将也)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 — 内装仕上工事業 —

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである内装仕上工事業についてレポートします。

1. 内装仕上工事業の定義と概要

内装仕上工事業は建設業許可 29 業種の 1 つであり、「建設業法第 2 条第 1 項の別表の上欄に掲げる建設工事の内容」¹⁾において「木材、石膏ボード、吸音板、壁紙、たたみ、ビニール床タイル、カーペット、ふすま等を用いて建築物の内装仕上げを行う工事」と定義されている。また、「建設業許可事務ガイドラインについて」²⁾によると、具体例として、インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事が挙げられている。

内装仕上工事業は主に建築工事に付随することが多く、事務所、店舗等の非住宅建築や、一軒家、マンション等、住宅の新築工事にはほぼ必要とされる。また、近年維持修繕分野がクローズアップされてきているが、躯体を現状維持としたまま内装のみのリフォーム・リニューアル工事を行う際にも、内装仕上工事業が果たす役割は大きい。

請負体系としては、他の専門工事業と同様、ゼネコンや住宅メーカーなどの下請として新築工事の内装部分を請け負うことが多いが、リフォーム・リニューアル工事においては、発注者から直接工事を請け負う場合もある。なお、国土交通省が年度毎に公表している「建設工事施工統計調査報告」の平成 26 年度実績によれば、内装仕上工事業の完成工事高の内訳は、元請完成工事高が 33 %、下請完成工事高が 67%となっている。

2. 内装仕上工事業の現状について

(1) 内装仕上工事業者数の推移

図表 1 は 1998 年度から 2014 年度の内装仕上工事業の建設業許可を取得している業者数の推移を示したものである。2014 年度末における建設業全体の許可業者数は 472,921 業者で、そのうち内装仕上工事業の許可業者数は 70,230 業者（全体の 14.9%）であり、前年度比 0.3%増とほぼ横ばいとなっている。

また、建設業全体の許可業者数は 1999 年度をピークに減少傾向にあったが、内装仕上工

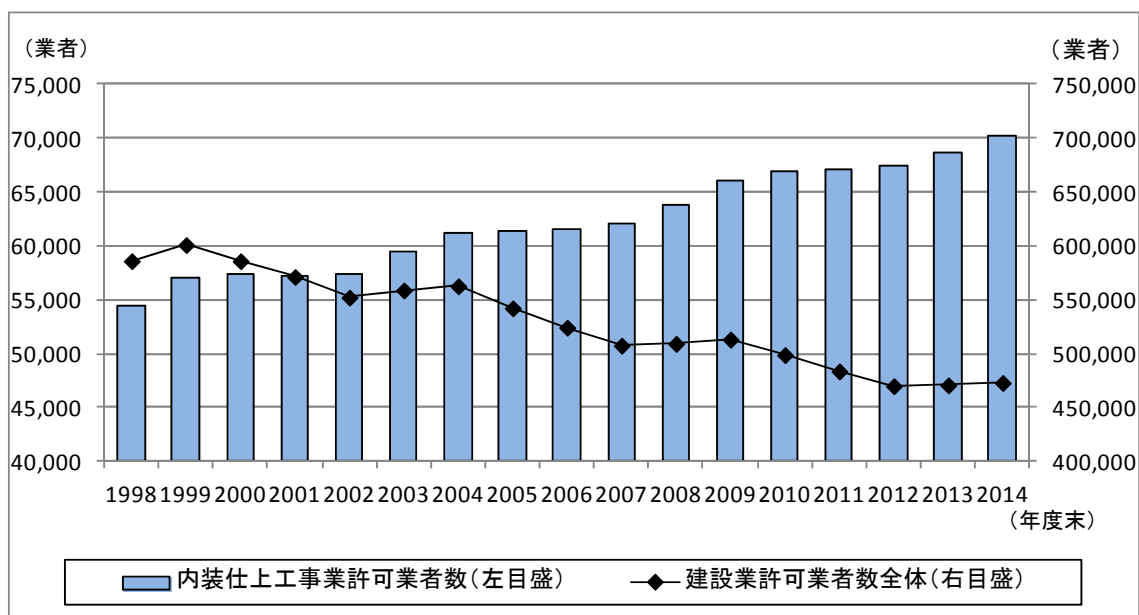
¹ 昭和 47 年 3 月 8 日建設省告示第 350 号、最終改正平成 26 年 6 月 4 日法律第 55 号

² 平成 13 年 4 月 3 日国総建第 97 号、最終改正平成 27 年 1 月 30 日国土建第 246 号

事業の許可業者数は年々緩やかに増加しており、1999年度（57,026 業者）から 2014 年度（70,230 業者）にかけて 23%の伸びを示している。

内装工事仕上工事業は、他の業種と比較して事業立ち上げ時に必要となる初期設備投資が小さいとみられ、新規参入しやすい業種といえる。また、近年維持修繕分野への注目が高まっていることも、本業種への参入が増えている理由の一つと考えられる。

図表 1 内装仕上工事業許可業者数と建設業許可業者数の推移



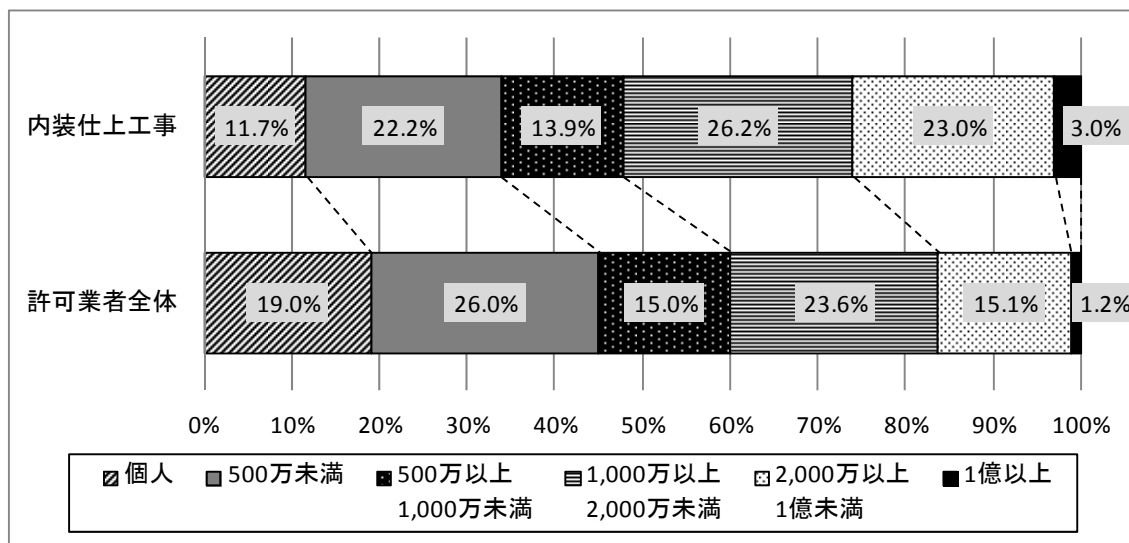
(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」(平成 28 年 5 月 25 日公表)

(2) 資本金階層別に見た業者構成

図表 2 は 2015 年 3 月末時点の全建設業者および内装仕上工事業者を、資本金階層別に分類したものである。内装仕上工事業者では「1,000 万円以上～2,000 万円未満」の階層が 26.2%と最も多く、次いで「2,000 万円以上～1 億円未満」が 23.0%、「500 万円未満」が 22.2%となっている。なお、前回レポート³調査時点のデータ（2014 年 3 月末）でも同様の傾向であり、特に構成に変化は見られない。

³ マンスリー No.310 (2014 年 12 月号) 24 ページ

図表 2 資本金階層別にみた内装仕上工事業者、許可業者全体の割合
(2015年3月末)



(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」(平成28年5月25日公表)

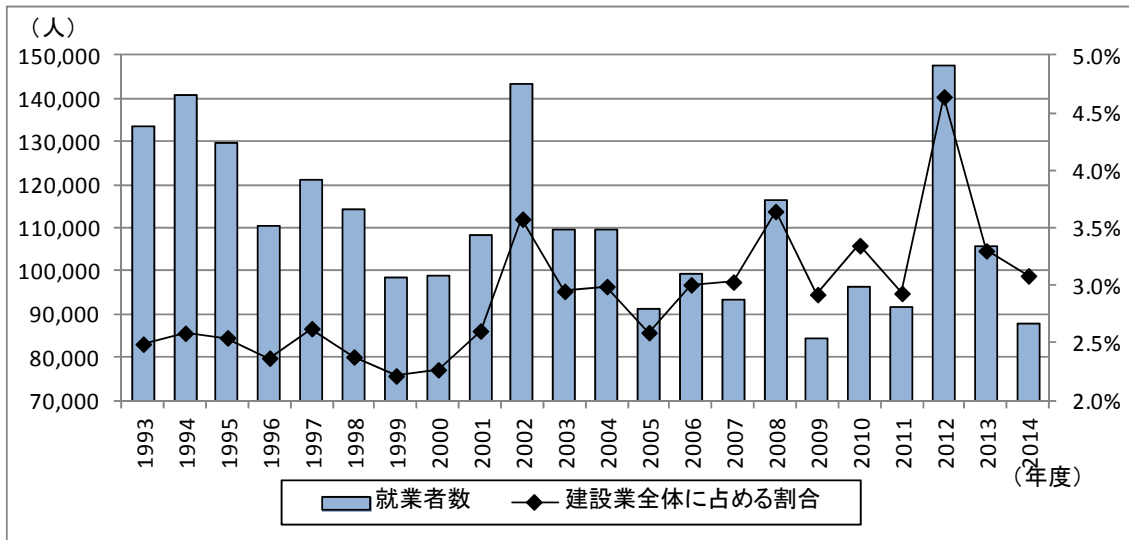
(3) 就業者数の推移

図表3は1993年度から2014年度の内装仕上工事就業者数の推移を示したものである。建設業全体の就業者数は1993年度(5,352,894人)から2014年度(2,846,580人)にかけて約47%減少しており、内装仕上工事業者の就業者数も年度毎のばらつきを考慮する必要があるものの、1993年度(133,352人)から2014年度(87,813人)にかけて約34%の減少となっている。なお、2012年度の内装仕上工事業者の就業者数は前年度比61.0%増となっているが、これは主に労務外注労働者⁵数の増加(前年度比328.1%増)によるものである。

⁴ 国土交通省が実施する「建設工事施工統計調査」は調査対象選定の際にサンプリングを行っており、個別業種の値についてばらつきが出る可能性があることに留意する必要がある。

⁵ 労務外注契約(工種・工程別等の工事の完成を約する契約で、その大部分が労務費であるもの)又は準直用(直接雇用していないが、企業がその者の賃金台帳の整備や保険手続等を行っている場合)により企業の仕事に従事している者(ただし、労務外注の相手先が建設業許可業者である場合は除く)をいう。

図表3 内装仕上工事業就業者の推移

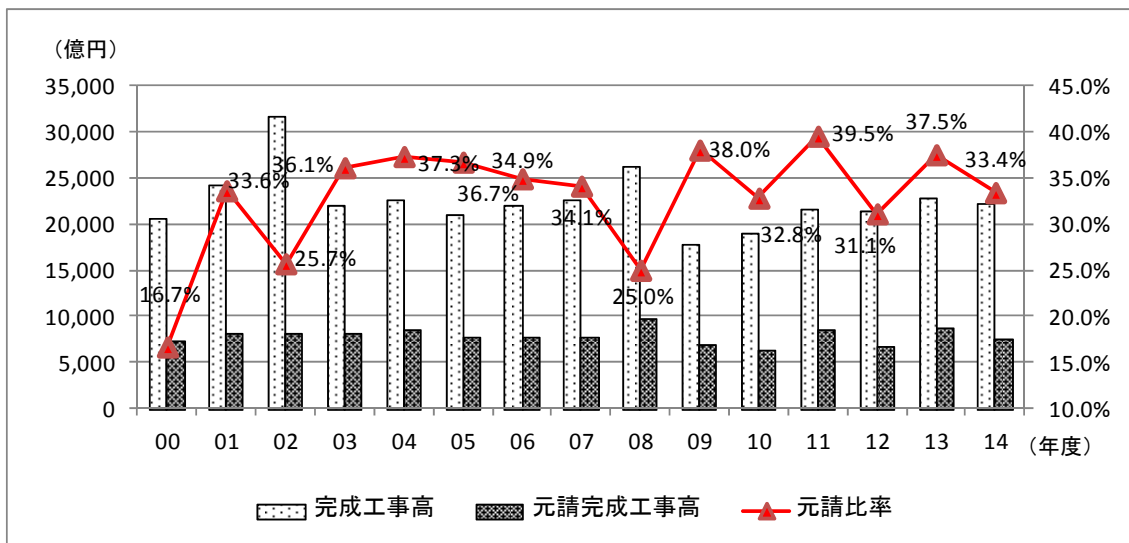


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」(平成28年3月31日公表)

(4) 完成工事高の推移

図表4は2000年度から2014年度の内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移を示したものである。就業者数と同様に年度毎のばらつきを考慮する必要があるものの、完成工事高については2000年度から2014年度にかけてはほぼ横ばいとなっている。

図表4 内装仕上工事業の完成工事高、元請完成工事高および元請比率の推移



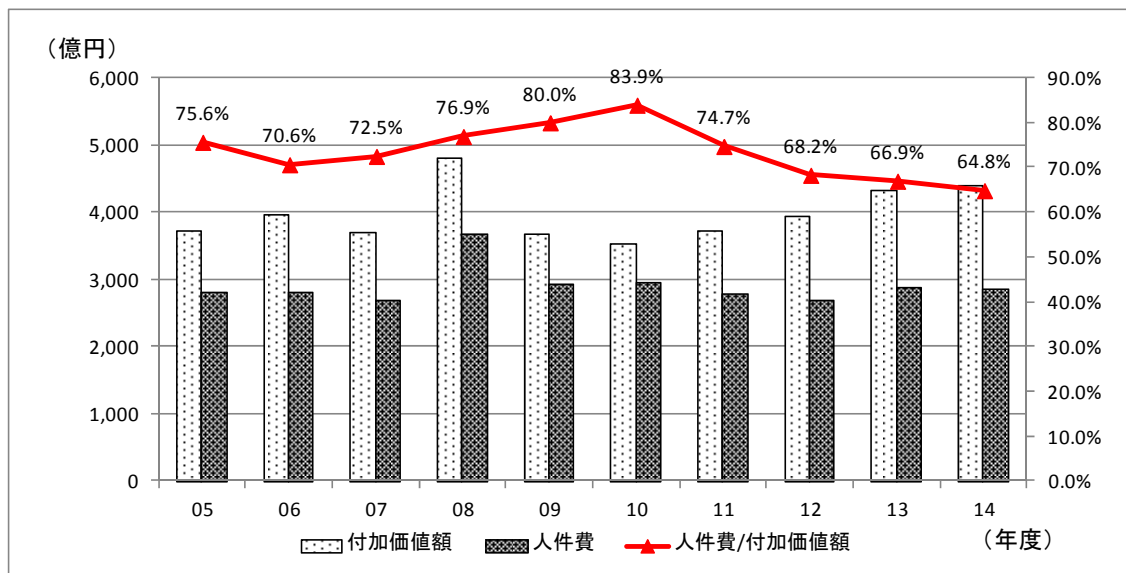
(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」(平成28年3月31日公表)

また、元請比率は年度毎のばらつきはあるものの 3 割を超える年度が多くなっている。この理由の一つとして、リフォームやリニューアルなど維持修繕工事の比率が高まる中で内装仕上工事業者がゼネコンなどを通さずに直接元請会社として仕事を請け負うケースが増加しつつある、という業界全体の動向が考えられ、今後はこの割合の更なる増加が期待される。

(5) 付加価値額等の推移

図表 5 は 2005 年度から 2014 年度の内装仕上工事の付加価値額（労務費、人件費、租税公課および営業損益）、人件費および人件費が付加価値額に占める割合の推移を示したものである。内装仕上工事の付加価値額は 2011 年度以降増加傾向にあり、4,000 億円を超える水準である。また、付加価値額のうち最も大きな割合を占める人件費の割合は 2006 年以降上昇していたが、2010 年以降は低下している。この背景の一つとしては、近年増加しているとみられるリフォーム・リニューアル工事は比較的小規模の案件が多く、工事を進めるのに必要な従業員数が増加していると考えられていたが、2010 年度以降は工事量の増加基調に伴い、営業損益の割合が増加していると考えられる。

図表 5 付加価値額等の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」(平成 28 年 3 月 31 日公表)

3. 今後の課題と業界の動向について

内装仕上工事業を取り巻く環境は、2014年度までの完成工事高で考えると2008年の世界同時金融危機前の水準までは未だ回復していない。ただし、ここ数年は完成工事高が増加傾向にあり、また民間非住宅建設投資も近年増加傾向が続いており、明るい兆しが見え始めている。それに加えて、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向け、ある一定の民間建設投資等の増加が見込まれる状況でもある。

一方、リフォーム・リニューアル市場は今後も拡大が期待される有望な市場であり、内装仕上工事業界にとっても期待が持てると考えられる。我が国では従前より建築物を比較的短時間で建替える傾向があったが、近年は、地球環境に与える影響に対する意識の高まりや建設費の上昇による予算的制約等の理由から、建築物を解体し建て直すのではなく、既存建物を有効活用する機運が高まっている。躯体はそのままに、適切な維持管理、修繕、設備や内装の更新を行うことで、建物自体の価値を維持しようとする動きである。例えば、供給過剰で空室となっているオフィスをコンバージョンにより集合住宅へと生まれ変わらせたり、歴史的建造物の外観等を保存したまま内装を一新して最新のオフィス環境を備えたビルへと変貌させたりといったものがあげられる。また、近年、大手業者を中心として海外への進出意欲も高まっている。例えば、海外においてはマンションをスケルトン渡しとしているところが多く、富裕層を中心に品質の良い我が国の内装が使われる動きも出ており、内装用資材の販売のみならず工事自体も我が国の業者で行えるよう積極的に働きかけを行っていくことも期待される。

最後に、内装仕上工事業が今後も継続的な受注を確保するためには、まず施工技術の向上や品質を高めることが前提条件となる。そしてその根幹となるものが人材であると考えられる。今後いかに人材育成、技術の伝承を行い、また人材を確保していくかが、内装仕上工事業の持続的な成長に向けて不可欠であると考えられる。

(担当：研究員 伊藤 淳)

4月14日に前震、16日に本震が熊本地方などを襲った熊本地震では、被害情報の把握、安否確認、被災者支援、自治体の情報発信など様々な場面でインターネットが活用された。地震発生から5ヵ月が経過して、復旧・復興に向けた様々な取組みが進められる中で、地震発生時におけるインターネット活用のあり方についても、様々な分析や提言が行われている。ヤフー株式会社は、熊本地震におけるインターネット検索の利用状況を分析する特集サイト「検索データから見る熊本地震」(<http://kumamotojishin.yahoo.co.jp/bousai/>)を掲載して、非常に興味深い分析を提供している。

例えば、4月14日夜の前震発生直後には「地震の時安全な場所は1階か2階か」「車のほうが安全?」といったキーワードでの検索が多く、被災者が身を守るために必要とした情報や、とらうとした行動が推察できる。また熊本地震では「動物園からライオンが逃げた」などのデマが流布されたが、その真偽を確かめる検索が急増した後、デマと分かって早々に収束した様子も伺える。自らの無事を伝える言葉の英訳を検索する人も多く、これは海外の知人に安否を知らせるための行動とみられている。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)が普及した現代らしい現象である。さらには、キーワードが検索された時間と、どこで検索されたかという位置情報を組み合わせることによって、被災者の行動や情報ニーズを時系列的に、地理的にきめ細かく把握することも可能であるとしている。このような研究の成果が将来の災害時に活用されれば、被災者支援や情報提供の的確さが向上し、防災や災害対応などに関する平時からの情報発信の充実にも有用と思われる。

また、国立研究開発法人情報通信研究機構は、短文投稿サイト「ツイッター」などSNSに投稿された膨大なデータをリアルタイムに収集・分析できる、対災害SNS情報分析システム「DISAANA(ディサーナ)」を提供している(<http://disaana.jp/rtime/search4pc.jsp>)。被災者が必要な情報に効率的にアクセスできると同時に、被災者を支援する自治体等も支援ニーズを迅速に把握することが可能だ。

自然災害多発国である日本は、自然災害に対するハード・ソフト両面での技術や対応力において世界最先進にあるといえる。そうした我が国においても、ひとたび災害が起きれば、不幸にも被災者・犠牲者はやはり発生してしまう。世界最先進の防災力・災害対応力を、ICTの進化を取り入れることなどによって更に磨き続けていくことが、日本に課せられたゴールなき課題ではないだろうか。



熊本城の勇姿が1日も早く戻ることを!

(担当：研究員 嶋田 将也)